

2021年度
貸借対照表
正味財産増減計算書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日



一般社団法人
電気通信共済会

貸 借 対 照 表

2022年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	18,934	22,426	▲ 3,492
売掛金	9	9	0
未収金	8	8	0
未収金	209	222	▲ 13
その他の流動資産	102,300	113,100	▲ 10,800
貸倒引当金	117	22	95
	▲ 0	▲ 2	1
流動資産合計	121,578	135,787	▲ 14,208
2 固定資産			
(1) 特定資産			
引当金	3,000	3,000	-
投資有価証券	11,054	11,197	▲ 143
特定資産合計	14,054	14,197	▲ 143
(2) その他固定資産			
建物	6,972	7,024	▲ 52
構築物	191	187	3
機械装置	43	53	▲ 10
器具備品	52	63	▲ 11
土地	3,446	3,446	0
建設仮当金	1	12	▲ 10
ソフト	289	337	▲ 48
貸付金	1,412	1,586	▲ 174
投資有価証券	20,773	14,649	6,123
特定金銭信託	141,742	144,200	▲ 2,458
保険料積立	139,811	148,269	▲ 8,457
差入保証金	72	73	▲ 0
繰延税金資産	71	361	▲ 289
その他の固定資産	34	33	1
貸倒引当金	▲ 30	▲ 30	0
その他固定資産合計	314,885	320,271	▲ 5,385
固定資産合計	328,939	334,469	▲ 5,529
負債及び正味資産合計	450,518	470,256	▲ 19,737
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
買掛金	159	354	▲ 195
未払法人税等	1,109	1,024	84
未払金	423	370	52
保険代理店預り金	1,355	1,453	▲ 97
賞与引当金	26	23	2
短期借入金	2,700	-	2,700
その他の流動負債	36	188	▲ 152
流動負債合計	5,810	3,415	2,394
2 固定負債			
長期借入金	687	678	9
退職給付引当金	110	100	10
固定負債合計	798	3,478	▲ 2,680
3 共済契約等準備金			
支払準備金	8,863	9,215	▲ 352
責任準備金	413,916	439,898	▲ 25,981
その他の危険準備金	259	322	▲ 62
共済契約等準備金合計	423,039	449,437	▲ 26,397
負債合計	429,648	456,331	▲ 26,683
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	13,306	13,306	-
指定正味財産合計	13,306	13,306	-
(うち特定資産への充当額)	13,306	13,306	-
2 一般正味財産			
一般正味財産	7,563	618	6,945
(うち特定資産への充当額)	747	891	▲ 143
正味財産合計	20,869	13,924	6,945
負債及び正味財産合計	450,518	470,256	▲ 19,737

正味財産増減計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	11,138	11,344	▲ 206
貸付金利息	19	26	▲ 7
事業収入	3,284	3,340	▲ 56
資産運用収入	10,327	22,552	▲ 12,225
共済契約等準備金戻入	26,044	28,125	▲ 2,080
責任準備金戻入	25,981	28,076	▲ 2,094
危険準備金等戻入	62	49	▲ 13
その他の収入	16	53	▲ 37
経常収益計	50,829	65,443	▲ 14,614
(2) 経常費用			
事業費	42,741	43,821	▲ 1,079
給付金・共済金等	38,455	39,737	▲ 1,282
会費等返還金	954	951	▲ 2
委託費	839	846	▲ 6
製造原価	1,189	1,121	▲ 67
物件費	379	402	▲ 23
物件費	924	761	▲ 162
その他の事業費	—	0	0
管理費	472	451	▲ 20
物件費	274	291	▲ 16
物件費	197	160	▲ 36
共済契約等準備金繰入	—	0	0
危険準備金等繰入	—	0	0
経常費用計	43,214	44,273	▲ 1,059
当期経常増減額	7,614	21,169	▲ 13,554
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入等	126	192	▲ 66
共済制度終了益	—	351	▲ 351
経常外収益計	126	544	▲ 417
(2) 経常外費用			
雑支出等	10	24	▲ 13
経常外費用計	10	24	▲ 13
当期経常外増減額	115	519	▲ 404
税引前当期一般正味財産増減額	7,730	21,689	▲ 13,959
法人税及び住民税等	495	405	▲ 89
法人税等調整額	289	41	▲ 247
当期一般正味財産増減額	6,945	21,241	▲ 14,296
一般正味財産期首残高	618	▲ 20,623	▲ 21,241
一般正味財産期末残高	7,563	618	▲ 6,945
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	13,306	13,306	—
指定正味財産期末残高	13,306	13,306	—
III 正味財産期末残高	20,869	13,924	▲ 6,945

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|----------------------|
| ア 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| イ 満期目的保有債券 | 償却原価法 |
| ウ 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| エ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。
ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（7年以内）に基づく定額法
によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定
の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。
- イ 賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しています。
- ウ 退職給付引当金
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上し
ています。

(4) 共済契約等準備金の計上基準

共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等におけ
る責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しています。

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正
な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：百万円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
引 当 預 金	3,000	—	—	3,000
投 資 有 価 証 券	11,197	—	143	11,054
合 計	14,197	—	143	14,054

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	う ち 負 債 に 対 応 す る 額
引 当 預 金	3,000	2,252	747	—
投 資 有 価 証 券	11,054	11,054	—	—
合 計	14,054	13,306	747	—

4 担保に供している資産

短期借入金の担保として、特定金銭信託19,407百万円を供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。（単位：百万円）

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	27,907	20,934	6,972
構 築 物	1,028	837	191
機 械 装 置	640	596	43
器 具 備 品	424	372	52
合 計	30,000	22,741	7,259

6 引当金の増減及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	32	31	2	30	31
貸倒引当金(流動)	2	0	2	0	0
貸倒引当金(固定)	30	30	0	30	30
賞与引当金	23	26	23	—	26
退職給付引当金	100	11	0	0	110

(注) 当期減少額のその他の数値は洗替えによる減少額です。

7 共済契約等準備金の増減及びその残高

共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	期末残高	増減額
支払備金	9,215	8,863	▲352
責任準備金	439,898	413,916	▲25,981
うち相互扶助部責任準備金	439,220	413,412	▲25,807
危険準備金等	322	259	▲62
合計	449,437	423,039	▲26,397

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退職給付債務	110
② 退職給付引当金	110

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤務費用	11
② 退職給付費用	11

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しています。

9 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会では、相互扶助事業の財源の一部を運用益で賄うため、債券、株式等により資産運用を行っています。なお、金融現物商品の代替として先物取引を行っています。その投資額は金融現物商品の範囲内に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式等であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

ア 資産運用規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規則及び毎期の資産運用方針に基づき行っています。

イ 信用リスク及び市場リスクの管理

投資有価証券については時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位:百万円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
NTTファイナンス(グリーンボンド)(第21回)	3,000	2,983	▲16
NTTファイナンス(グリーンボンド)(第22回)	3,000	2,959	▲40
合計	6,000	5,942	▲57

11 賃貸等不動産の時価等

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当会では、収益事業用資産として賃貸オフィスビル及び賃貸住宅等を所有していますが、物件の一部を除き2022年5月に譲渡契約を締結することを決議しました。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
10,592	49,436

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期末の時価は、譲渡対象については当該契約価額、それ以外の土地は不動産鑑定評価額、建物等については適正な帳簿価額です。

12 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債	
	繰延税金資産	繰延税金負債
未払事業税等加算額	41	—
賞与引当金	8	—
一括償却資産損金算入限度超過額	3	—
退職給付引当金	7	—
合併時退職給付引当金受入差額	—	1
その他	13	2
小 計	75	4
純 額	71	

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	6,770	960	7,730
寄付金損金算入限度額 (B)	—	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	6,770	960	7,730
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	495	495
法人税等調整額 (E)	—	289	289
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	6,770	174	6,945

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.6%
(調整) 寄付金等永久に損金に算入されない項目等	15.8%
評価性引当金の増減	29.7%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	81.8%

13 資産除去債務

当会の保有する建物には、一部アスベスト等の有害物質を用いている物件があることから、将来その建物を撤去する際や賃借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれております。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上しておりません。

14 重要な後発事象

当会は、2022年5月13日開催の理事会において、当会保有の不動産賃貸事業の一部を除く不動産の譲渡契約を締結することを決議しました。